

四半期報告書

(第100期第2四半期)

自 平成30年4月1日
至 平成30年6月30日

日本電気硝子株式会社

E01190

目 次

表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月14日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
【会社名】	日本電気硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Electric Glass Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 松本 元春
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号
【電話番号】	大津077(537)1700
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 森井 守
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号品川グランドセントラルタワー 東京支社
【電話番号】	東京03(5460)2510
【事務連絡者氏名】	東京支社長 伊井 強
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	133,206	154,529	282,447
経常利益 (百万円)	15,978	11,580	34,130
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	12,038	8,083	27,184
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,291	△3,421	43,007
純資産額 (百万円)	522,061	535,065	543,789
総資産額 (百万円)	691,533	748,588	764,420
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	121.02	81.26	273.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.8	70.8	70.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	24,437	24,970	46,159
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△8,063	△12,639	△68,644
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△18,441	△6,968	9,797
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	123,930	118,380	113,835

回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	79.40	49.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社並びに関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループ(当社及び連結子会社)のセグメントは、ガラス事業単一です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年6月30日）においては、世界経済は、米国では堅調な雇用情勢や個人消費を背景に景気回復が続く一方、欧州では生産や輸出に一服感が見られるなど回復が鈍化してきました。中国では、輸出の増加等により持ち直しの動きが続きました。国内経済は、雇用情勢や個人消費の改善、輸出の伸長等により緩やかに回復しました。

このような中、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が前第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）を大きく上回ることができた一方で、利益は前第2四半期連結累計期間を下回る結果となりました。

「電子・情報」の分野においては、液晶ディスプレイ（LCD）用基板ガラスは、緩やかな価格下落はあったものの出荷は堅調に推移しました。モバイル端末用カバーガラス（化学強化専用ガラス）は採用機種拡大により、当第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）に出荷が好転しました。電子デバイス用ガラスや光関連ガラスは、生活家電や自動車、通信インフラ等の需要動向に沿って回復しました。一方、太陽電池用基板ガラスは需要が減少し、低調に推移しました。

「機能材料・その他」の分野においては、ガラスファイバは、自動車部品向け高機能樹脂用途を中心に堅調な出荷が続き、平成29年9月に買収した米国ガラス繊維事業子会社（Electric Glass Fiber America：EGFA）も売上増に貢献しました。耐熱ガラスは、一部で得意先の在庫調整の影響が続きました。医薬用管ガラスは、中国など成長市場への出荷は伸びたものの、他の市場向けは当第2四半期連結会計期間に入り減少しました。建築用ガラスは、国内大型物件が伸び悩んだものの全体としては底堅く推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,545億29百万円（前第2四半期連結累計期間比16.0%増）となりました。

損益面においては、ガラスファイバの需要拡大に対応するためEGFAにおいて精力的に生産性改善や増産に係る工事を進めたほか、LCD用基板ガラス事業においても、収益力強化に向けた生産性改善や電気硝子（厦門）における新設備の立上げ等を行いました。EGFAののれん償却に加え、これら一連の先行費用が結果として営業利益を押し下げましたが、成長に向けた基礎固めの施策が着実に進展しました。経常利益と親会社株主に帰属する四半期純利益については、一部の海外子会社への融資に係る債権債務の評価替えによる為替差損等の影響を受けました。

これらの結果、営業利益は140億39百万円（同13.7%減）、経常利益は115億80百万円（同27.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は80億83百万円（同32.9%減）となりました。

なお、当社グループのセグメントは、ガラス事業単一です。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

〔総資産〕

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して158億31百万円減少し、7,485億88百万円となりました。流動資産では、堅調な販売により商品及び製品が減少しました。固定資産では、減価償却が進んだ一方で、新たな設備の稼働に伴い当該設備を有形固定資産のその他における建設仮勘定から、建物及び構築物、機械装置及び運搬具に振り替えました。償却及び為替の影響によりのれんが減少したことから、無形固定資産が減少しました。また、主に投資有価証券の時価が下がったことから、投資その他の資産におけるその他が減少しました。

〔負債〕

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して71億8百万円減少し、2,135億23百万円となりました。流動負債では、短期借入の実施に加え、返済期限が1年以内の長期借入金を短期借入金へ振り替えたことにより、短期借入金が増加しました。また、償還期限が1年以内の社債を固定負債から流動負債に振り替えたことにより、1年内償還予定の社債が増加しました。固定負債では、前述の振り替えに伴い、社債及び長期借入金が減少しました。

〔純資産〕

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して87億23百万円減少し、5,350億65百万円となりました。配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加により利益剰余金が増加しました。一方、その他有価証券評価差額金が減少したほか、一部の通貨において円高に振れたことから、為替換算調整勘定が減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末の70.5%から0.3ポイント上昇し、70.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前四半期純利益が減少したものの、減価償却費が高水準であったこと及びたな卸資産の減少などにより、当第2四半期連結累計期間において営業活動によって得られた資金は249億70百万円（前第2四半期連結累計期間比5億33百万円の収入増）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

国内外の設備の増強などにより、当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は126億39百万円（同45億76百万円の支出増）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

短期借入金が増加した一方で、長期借入金の返済や株主への配当金及び子会社における非支配株主への配当金の支払いなどにより、当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は69億68百万円（同114億73百万円の支出減）となりました。

上記に、現金及び現金同等物に係る換算差額△8億17百万円を合わせ、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ45億44百万円増加し、1,183億80百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、「ガラスの持つ無限の可能性を引き出し、モノづくりを通して、豊かな未来を切り拓きます。」という企業理念を実現することを目的に研究開発活動に取り組んでいます。また、製造プロセスと製品開発の統合的な進化を目指し、その成果を当社の中長期の成長のための経営戦略に反映させていきます。

当社の研究開発活動は、「基礎的研究開発」と「事業部門開発」から成っています。

「基礎的研究開発」は、基盤技術開発と戦略的開発で構成されます。基盤技術開発は、主としてスタッフ機能部門（技術本部、製造技術統括本部）が担当しています。科学的なアプローチに基づき、新材料・新技術、製品化技術、分析評価技術、製造プロセス技術の研究開発をライン部門（各事業部）と密接に連携をとりながら行っています。また、戦略的開発については、スタッフ機能部門とライン部門が、事業戦略に基づく中期的開発課題について密接に連携し取り組んでいます。そのための情報解析や企画立案は、事業戦略部が支援しています。一方、「事業部門開発」は、主としてライン部門が担当し、各事業分野の発展につながる製品及び製造プロセス技術の研究開発を、スタッフ機能部門と密接に連携をとりながら行っています。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は37億70百万円となりました。これは、基礎的研究開発に10億69百万円、事業部門開発に27億0百万円を使用したものです。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりです。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)
電気硝子（厦門） 有限公司	中華人民共和国 福建省	ガラス事業	ガラス製造設備	72,071

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成30年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成30年8月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	99,523,246	99,523,246	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	99,523,246	99,523,246	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	99,523,246	—	32,155	—	33,885

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ニプロ株式会社	大阪府大阪市北区本庄西三丁目9番3号	12,715	12.78
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,763	9.81
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,800	6.83
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,010	2.02
資産管理サービス信託銀行株式会社 (投信受入担保口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,901	1.91
THE BANK OF NEW YORK 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,693	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,665	1.67
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,628	1.64
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	1,617	1.63
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,464	1.47
計	—	41,260	41.46

(注) 1. 平成29年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社他6社が平成29年6月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。また、当社は、平成29年7月1日をもって、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、以下の所有株式数は、株式併合前の株式数にて記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	8,945	1.80
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	513	0.10
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	749	0.15
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	1,833	0.37
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,269	1.06
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	6,399	1.29
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユーケー) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,220	0.25
計	—	24,930	5.01

2. 平成30年5月8日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書（大量保有報告書の変更報告書）において、野村證券株式会社他2社が平成30年4月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	119	0.12
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	111	0.11
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	5,409	5.44
計	—	5,641	5.67

3. 平成30年7月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書（大量保有報告書の変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社他2社が平成30年6月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,930	3.95
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	233	0.23
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	4,162	4.18
計	—	8,326	8.37

4. 平成30年7月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書（大量保有報告書の変更報告書）において、みずほ証券株式会社他1社が平成30年6月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	519	0.52
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	6,170	6.20
計	—	6,690	6.72

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,000 (相互保有株式) 12,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 99,382,700	993,827	同上
単元未満株式	普通株式 74,546	—	—
発行済株式総数	99,523,246	—	—
総株主の議決権	—	993,827	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,600株及び20株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式77株が含まれています。

②【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） 日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐二丁 目 7 番 1 号	54,000	—	54,000	0.05
（相互保有株式） サンゴバン・ティーエム 株式会社	東京都千代田区麴町三 丁目 7	12,000	—	12,000	0.01
計	—	66,000	—	66,000	0.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）及び第2四半期連結累計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,068	118,907
受取手形及び売掛金	61,145	60,362
商品及び製品	44,156	36,868
仕掛品	1,605	1,840
原材料及び貯蔵品	23,604	24,993
その他	15,515	17,333
貸倒引当金	△164	△178
流動資産合計	262,932	260,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	82,605	85,687
機械装置及び運搬具（純額）	267,048	275,695
その他（純額）	44,164	32,389
有形固定資産合計	393,817	393,771
無形固定資産		
のれん	21,848	20,020
その他	13,171	13,187
無形固定資産合計	35,019	33,207
投資その他の資産		
その他	72,675	61,519
貸倒引当金	△25	△39
投資その他の資産合計	72,650	61,480
固定資産合計	501,488	488,459
資産合計	764,420	748,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,991	38,000
短期借入金	35,607	42,806
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	1,993	2,230
その他の引当金	3,038	3,056
その他	25,205	23,472
流動負債合計	103,835	119,567
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	53,053	43,969
特別修繕引当金	23,277	23,447
その他の引当金	859	473
退職給付に係る負債	1,900	1,965
その他	7,703	4,101
固定負債合計	116,795	93,955
負債合計	220,631	213,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,320	34,365
利益剰余金	443,667	446,765
自己株式	△306	△307
株主資本合計	509,836	512,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,123	22,122
繰延ヘッジ損益	△208	△95
為替換算調整勘定	△1,279	△5,088
退職給付に係る調整累計額	346	313
その他の包括利益累計額合計	28,982	17,251
非支配株主持分	4,969	4,835
純資産合計	543,789	535,065
負債純資産合計	764,420	748,588

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	133,206	154,529
売上原価	100,564	118,588
売上総利益	32,641	35,941
販売費及び一般管理費	※ 16,375	※ 21,901
営業利益	16,266	14,039
営業外収益		
受取利息	123	223
受取配当金	992	711
その他	369	876
営業外収益合計	1,485	1,811
営業外費用		
支払利息	396	685
為替差損	218	2,603
その他	1,157	981
営業外費用合計	1,772	4,270
経常利益	15,978	11,580
特別利益		
固定資産売却益	162	221
特別利益合計	162	221
特別損失		
固定資産売却損	36	—
固定資産除却損	132	56
事業構造改善費用	—	133
特別損失合計	168	189
税金等調整前四半期純利益	15,972	11,612
法人税等	3,666	3,303
四半期純利益	12,305	8,309
非支配株主に帰属する四半期純利益	267	226
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,038	8,083

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	12,305	8,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,001	△8,001
繰延ヘッジ損益	781	112
為替換算調整勘定	189	△3,740
退職給付に係る調整額	△0	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△68
その他の包括利益合計	4,985	△11,730
四半期包括利益	17,291	△3,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,023	△3,647
非支配株主に係る四半期包括利益	267	226

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,972	11,612
減価償却費	13,464	14,475
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	141	169
為替差損益 (△は益)	227	2,505
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,652	△192
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,522	4,970
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,113	350
法人税等の支払額	△1,714	△2,128
その他	3,632	△6,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,437	24,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△9,839	△15,752
その他	1,776	3,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,063	△12,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,638	4,830
長期借入れによる収入	—	1,707
長期借入金の返済による支出	—	△8,213
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△3,972	△4,969
非支配株主への配当金の支払額	△811	△416
その他	△18	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,441	△6,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	△169	△817
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,236	4,544
現金及び現金同等物の期首残高	126,167	113,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 123,930	※ 118,380

【注記事項】

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号（顧客との契約から生じる収益）を適用し、収益認識に関する会計処理を改訂しています。当該会計基準の適用が当社の四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
当社従業員 (従業員の住宅建設資金等借入金に対する保証)	182百万円	161百万円
持分法適用会社 (金融機関からの借入金に対する保証)	3,248	3,137
計	3,431	3,298

(四半期連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
荷造運賃	4,465百万円	6,407百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高と第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	126,959百万円	118,907百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,029	△527
現金及び現金同等物	123,930	118,380

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,978	8.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月31日 取締役会	普通株式	3,978	8.00	平成29年6月30日	平成29年8月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年6月30日付であるため、平成29年7月1日付の株式併合
前の金額を記載しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,973	50.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年7月30日 取締役会	普通株式	4,973	50.00	平成30年6月30日	平成30年8月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)のセグメントは、ガラス事業単一であるため、セグメント情報の記
載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	121円02銭	81円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	12,038	8,083
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	12,038	8,083
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,472	99,469

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は平成30年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画「EGP2018」の成果として、株主還元の充実を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 3,300,000株(上限)
(自己株式を除く発行済株式の総数(平成30年6月末日現在)に対する割合3.32%)
- ③ 株式の取得価額の総額 100億円(上限)
- ④ 取得期間 平成30年7月31日から平成30年12月28日まで
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所における市場買付

2【その他】

平成30年7月30日開催の当社取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………4,973百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成30年8月31日

(注) 当社定款第38条の規定に基づき平成30年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当金を支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月14日

日本電気硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 安井 康二 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 溝 静太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電気硝子株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気硝子株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。